



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 ラオックス株式会社  
 コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松沢 淳

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	16,655	12.9	960		1,060		977	
29年12月期第1四半期	14,748	21.0	417		474		495	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1,147百万円 ( %) 29年12月期第1四半期 426百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年12月期第1四半期	15.17	
29年12月期第1四半期	7.69	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年12月期第1四半期	62,362		43,312		69.1
29年12月期	63,527		44,527		69.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 43,073百万円 29年12月期 44,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年12月期				0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)						
通期	120,000	86.6	1,000	620.3	1,000	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 第2四半期連結累計期間の業績の予想は行っていません。

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	66,388,103 株	29年12月期	66,388,103 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	1,918,118 株	29年12月期	1,918,108 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	64,469,989 株	29年12月期1Q	64,470,060 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動があるものの、堅調な雇用・所得情勢を背景に、個人消費の底堅い推移などにより、緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境のなか、訪日外国人観光客の動向に関しましては、航空路線の新規就航や増便、クルーズ需要の増加に加え、日本政府による積極的な訪日旅行プロモーションの効果もあり、訪日外客数全体としては好調に推移しました。当第1四半期連結累計期間における訪日外客数は推計762万人（前年同期16.5%増）、消費総額は1兆1,343億円（前年同期17.2%増）と、1～3月期で初めて1兆円を超えました。当社主要顧客である中国人訪日観光客数につきましても、推計213万人（前年同期24.4%増）と過去最高を記録しております。消費額の費目別構成比においては、買い物（モノ消費）の支出比率は34.9%と依然として最高であるものの、前年同期では3.8%の減少、飲食や娯楽、宿泊料金といったサービス関連（コト消費）の支出比率は65.1%と前年同期では4.1%増加しております。（出典：日本政府観光局（JNTO）および観光庁統計データ）

このような状況のなか、当社はセグメントを今期より大幅に変更し、モノ消費の拡充のみならず、増加するインバウンド・コト消費にきめ細かく対応すべく、事業拡大を図り取り組みを強化しております。

従来の物販を中心とした免税店ビジネスにおいては、事業内容や手法によって大きく2つに整理いたしました。1つは、既存の全国各地の店舗展開において飛行機やクルーズ船で来日するお客様を待つ「静」の販売として店舗網のさらなる効率化と拡充。2つ目として、販売チャネルの多様化として、貿易、越境EC、WeChat、展示場予約といった固定の店舗網から一步前に踏み出す「動」のモノ消費の拡大拡充施策です。全国の店舗で蓄積した購買行動や人気商品情報を集約し、帰国されたお客様へ再び日本の商品を提供する貿易や越境ECに加えて、Wechatや展示場予約といった訪日予定や訪日中のお客様への商品販売も強化してまいります。

また、今期から強化推進しているコト消費対策といたしましては、訪日のお客様に人気の飲食やエンターテインメント体験としてのレストランの運営やアミューズメント施設、劇場の運営など、様々な視点で日本を楽しみつくす体験型消費の販売を本格的に開始いたしました。婦人靴やファッション生活雑貨の企画販売におきましては、規模拡大と製販一体（SPA）を推進するとともに、EC販売力と物流面の強化に取り組んでまいりました。併せて、当社グループの店舗や複合商業施設へ相互展開するなど、グループ内のクロスセルを強化し、シナジー効果発揮に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高166億55百万円（前年同期は147億48百万円、12.9%増）、営業損失9億60百万円（前年同期は4億17百万円の損失）、経常損失10億60百万円（前年同期は4億74百万円の損失）となりました。今後は、新セグメントにおける投資を強化していくことと同時に、投資回収、売上拡大を早々に実現すべく取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更いたしました。そのため、各セグメントの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (イ) リテール事業

当事業セグメントにおきましては、コト消費対応が投資段階にあることとWeChat販売用のアプリ開発が遅れたため、増加するFIT（個人旅行）客の獲得が遅れ、売上の拡大に至らず、費用が先行する結果となりました。引き続き既存店舗の効率化を図るとともに、販路の拡大施策を積極的かつ迅速に取り組んでまいります。とりわけ、当社の保有するWechat会員約30万人に対しての販売強化と帰国後のお客様を視野にいれた貿易の拡大に注力し、早期の投資回収、売上拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は124億78百万円（前年同期は122億35百万円、2.0%増）、営業損失は92百万円（前年同期は80百万円の利益）となりました。

#### (ロ) 生活ファッション事業

当事業セグメントにおきましては、昨秋から株式会社オギツが加わり、規模の拡大は達成したものの、年明けの初売りが奮わなかったことやプロパー商品の導入の遅れ等により、製造コストを含むグループとしてのコストが先行する結果となりました。一方で、靴事業の再編を開始し、製販一体化によるグループとしての効率化を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億74百万円（前年同期は23億74百万円、63.1%増）、営業損失は2億52百万円（前年同期は1億40百万円の損失）となりました。

(ハ) エンターテインメント事業

当事業セグメントにおきましては、国籍や年齢、性別を超えて体験できるノンバーバルパフォーマンス『ギア-GEAR-』 East Version（イーストバージョン）の上演、600坪を誇る大型ビュッフェレストラン「THE NEW YORK BAYSIDE KITCHEN」や東京都港区の高級レストラン「ボウ・デパール青山倶楽部」の運営等順調に取り組みを開始いたしております。しかしながら、体制の整備や運営の効率化が進んでおらず、設備投資が先行している状況のため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1億26百万円、営業損失は1億64百万円となりました。

(ニ) SCディベロップメント事業

当事業セグメントにおきましては、千葉ポートスクエアの運営に加え、リバーウォーク北九州等複合商業施設の運営を開始いたしております。しかしながら、運営体制の確立途上であることや設備投資が依然先行している状況です。今後継続的に、ラオックスグループ全般の施設バリューアップも重視しつつ、いち早い体制の確立と効率的な運営そして利益の獲得を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億42百万円（前年同期は1億56百万円、54.6%増）、営業損失は71百万円（前年同期は24百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、623億62百万円（前連結会計年度末635億27百万円）となりました。

総資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が11億31百万円、商品及び製品が9億41百万円、短期貸付金が4億円、投資有価証券が46億2百万円、敷金及び保証金が4億44百万円増加したものの、現金及び預金が87億64百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、190億49百万円（前連結会計年度末190億0百万円）となりました。

負債の増加は、主に、短期借入金が9億77百万円、未払法人税が3億8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が7億78百万円、長期借入金が6億26百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、433億12百万円（前連結会計年度末445億27百万円）となりました。

純資産の減少は、主に、利益剰余金が9億78百万円、その他有価証券評価差額金が1億76百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績の状況および重要な後発事象において記載しておりますシャディ株式会社の取得等を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、平成30年2月14日付の「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」により公表いたしました「平成30年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,830,545	11,065,831
受取手形及び売掛金	3,046,325	4,178,123
商品及び製品	13,883,849	14,825,397
仕掛品	84,593	95,658
原材料及び貯蔵品	234,389	254,631
未収入金	2,328,871	1,843,370
前渡金	944,966	922,749
前払費用	601,353	687,671
短期貸付金	1,450,000	1,850,026
関係会社短期貸付金	40,000	60,000
繰延税金資産	79,460	114,439
1年内回収予定の差入保証金	46,869	37,521
その他	601,143	612,438
貸倒引当金	△95,024	△123,597
流動資産合計	43,077,343	36,424,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,044,582	7,301,935
機械装置及び運搬具(純額)	44,700	39,075
工具、器具及び備品(純額)	1,858,891	1,809,394
土地	1,698,552	1,698,552
リース資産(純額)	89,382	79,959
建設仮勘定	47,345	12,345
有形固定資産合計	10,783,453	10,941,262
無形固定資産		
商標権	57,276	86,396
ソフトウェア	299,222	301,340
リース資産	9,337	8,371
ソフトウェア仮勘定	7,895	-
その他	901	901
無形固定資産合計	374,633	397,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044,429	5,646,820
関係会社株式	237,000	431,000
関係会社出資金	2,185,035	2,219,467
繰延税金資産	111,183	124,214
長期貸付金	137,624	139,431
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
敷金及び保証金	4,927,949	5,371,951
その他	994,438	1,027,141
貸倒引当金	△462,570	△465,300
投資その他の資産合計	9,205,090	14,524,726
固定資産合計	20,363,177	25,862,998
繰延資産		
株式交付費	8,859	-
開業費	75,400	72,803
社債発行費	2,984	2,751
繰延資産合計	87,245	75,555
資産合計	63,527,765	62,362,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,465,891	6,244,065
短期借入金	2,477,002	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	99,338	99,338
未払金	1,571,854	1,498,732
1年内償還予定の社債	2,387,500	2,167,500
未払費用	60,091	344,654
リース債務	36,456	36,478
未払法人税等	427,813	119,683
賞与引当金	75,411	95,991
ポイント引当金	31,941	54,555
製品補償損失引当金	15,885	14,559
厚生年金基金脱退損失引当金	66,533	66,533
繰延税金負債	59,936	59,936
その他	417,548	356,557
流動負債合計	13,193,205	12,658,586
固定負債		
長期借入金	2,090,137	2,716,340
長期預り保証金	391,454	379,099
長期末払金	1,327,224	1,307,349
リース債務	66,075	55,336
退職給付に係る負債	764,766	773,884
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
事業構造改善費用引当金	151,137	150,762
資産除去債務	504,739	519,335
繰延税金負債	482,948	461,504
その他	4,754	4,131
固定負債合計	5,806,871	6,391,377
負債合計	19,000,077	19,049,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,598,761	3,620,453
自己株式	△2,419,904	△2,419,910
株主資本合計	43,732,724	42,754,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,807	△155,686
退職給付に係る調整累計額	△51,753	△34,595
為替換算調整勘定	520,497	509,615
その他の包括利益累計額合計	489,551	319,334
新株予約権	84,211	14,631
非支配株主持分	221,199	224,474
純資産合計	44,527,688	43,312,851
負債純資産合計	63,527,765	62,362,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	14,748,128	16,655,400
売上原価	9,235,230	10,600,546
売上総利益	5,512,897	6,054,853
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	107,072	45,858
販売手数料	1,706,094	1,792,795
販売促進費	180,831	409,798
運搬費	100,195	127,010
減価償却費	247,697	321,950
のれん償却額	20,157	-
給料及び手当	1,275,841	1,637,048
法定福利費	187,449	231,784
賞与	2,236	4,896
賞与引当金繰入額	-	95,311
退職給付費用	23,566	57,296
地代家賃	1,429,923	1,430,592
賃借料	51,961	62,428
その他	597,703	798,167
販売費及び一般管理費合計	5,930,732	7,014,938
営業損失(△)	△417,834	△960,084
営業外収益		
受取利息	37,967	44,201
受取配当金	4,500	10,397
持分法による投資利益	-	34,431
投資有価証券売却益	-	26,176
その他	3,451	30,721
営業外収益合計	45,918	145,928
営業外費用		
支払利息	7,983	13,706
売上割引	576	2,841
シンジケートローン手数料	31,209	-
支払保証料	-	4,316
株式交付費償却	13,289	8,859
社債発行費償却	-	215
為替差損	30,115	165,999
その他	19,167	50,815
営業外費用合計	102,340	246,756
経常損失(△)	△474,256	△1,060,912
特別利益		
新株予約権戻入益	-	69,580
特別利益合計	-	69,580
特別損失		
固定資産除却損	-	10,605
店舗整理損	9,812	1,441
特別損失合計	9,812	12,047
税金等調整前四半期純損失(△)	△484,068	△1,003,379

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	12,751	7,302
法人税等調整額	△916	△32,995
法人税等合計	11,835	△25,693
四半期純損失(△)	△495,903	△977,686
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	72
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△495,903	△977,758

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△495,903	△977,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,365	△176,494
為替換算調整勘定	62,495	△10,881
退職給付に係る調整額	-	17,158
その他の包括利益合計	69,860	△170,217
四半期包括利益	△426,042	△1,147,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△426,042	△1,147,831
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール事業	生活ファッション事業	エンターテイメント事業	SCディベロップメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,205,423	2,386,002	—	156,702	14,748,128	—	14,748,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,739	△11,084	—	—	18,654	△18,654	—
計	12,235,162	2,374,918	—	156,702	14,766,783	△18,654	14,748,128
セグメント利益又は損失(△)	80,794	△140,590	—	24,725	△35,070	△382,763	△417,834

(注) 1 セグメント利益の調整額△382,763千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リテール事業	生活ファッション事業	エンターテイメント事業	SCディベロップメント事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,478,425	3,867,416	124,006	185,552	16,655,400	—	16,655,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,052	2,336	56,684	66,073	△66,073	—
計	12,478,425	3,874,469	126,342	242,236	16,721,474	△66,073	16,655,400
セグメント利益又は損失(△)	△92,096	△252,912	△164,906	△71,047	△580,962	△379,122	△960,084

(注) 1 セグメント利益の調整額△379,122千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成30年2月14日公表の第3次中期経営計画にあわせ、以下の形に報告セグメントの区分を変更いたしました。

- ・リテール事業 「日本の良質な商品」を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネット、国内及び海外などを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、グローバルに展開
- ・生活ファッション事業 婦人靴をはじめとした、生活・ファッションに関わる独自商品を開発し、実店舗、EC、オムニチャネルにより複合的に展開
- ・エンターテイメント事業 訪日外国人及び国内需要を対象として、食文化を含めた、体験消費型サービスを提供
- ・SCディベロップメント事業 複合商業施設の運営

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき、組み替えて作成しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり、L Capital TOKYO株式会社（以下、L Capital TOKYO）及びL Capital TOKYOを通じてシャディ株式会社（以下、シャディ）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成30年4月27日付で同社株式を取得し、連結子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、「グローバルライフスタイル」（ボーダーレス社会）を視野に入れて世界中のお客様に対し、日本の「コト・モノ」体験をお届け 体験をお届けすべく、これまでも取り扱い商品やサービスの拡充拡大に注力してまいりました。本件により、日本の生活雑貨品を活用し、新たな顧客層の開拓やこれまで以上の商品提案力の強化が可能になると考えております。

当該子会社化に際し、L Capital TOKYOに対して1,204百万円（24,090株/60%株式に相当）の第三者割当増資の株式引受契約を締結しており、L Capital TOKYOを通じてシャディの株式100%を取得いたします。

なお、L Capital TOKYOは株式会社ロコンドが単独で設立し、シャディ株式を100%取得した後、当社がL Capital TOKYOの第三者割当増資を引き受け、それによりシャディを子会社化するものです。

今後もL Capital TOKYOの40%株式を、株式会社ロコンドが所有し、共同出資の形態を維持するため、株式会社ロコンドの強みを活かし、EC販売の強化と物流面で効率を推進できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

L Capital TOKYO株式会社

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

①L Capital TOKYO株式会社

(1)名称 L Capital TOKYO株式会社

(2)事業の内容 投資事業

(3)資本金 1,003百万円

②シャディ株式会社

(1)名称 シャディ株式会社

(2)事業の内容 ギフト商品販売卸売

(3)資本金 3,445百万円

4. 株式取得の時期

平成30年4月27日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得した株式の数 L Capital TOKYO株式会社 24,090株

(2)取得価格 取得の対価 1,204百万円

取得に要する費用（概算額） 200百万円

合計 (概算額)1,404百万円

(3)取得後の持分比率 L Capital TOKYO株式会社60%、シャディ株式会社60%(間接所有)

6. 支払資金の調達方法

自己資金